



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9684 URL <https://www.hd.square-enix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 最高会計責任者 (氏名) 松田 敦志 TEL 03-5292-8000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 343,267 | △6.0 | 44,331 | △25.2 | 54,709 | △22.6 | 49,264 | △3.4 |
| 2022年3月期 | 365,275 | 9.8 | 59,261 | 25.5 | 70,704 | 41.5 | 51,013 | 89.3 |

(注) 包括利益 2023年3月期 47,594百万円 (△4.3%) 2022年3月期 49,735百万円 (83.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 411.62 | 410.93 | 16.4 | 14.0 | 12.9 |
| 2022年3月期 | 426.82 | 425.95 | 19.4 | 19.7 | 16.2 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 399,634 | 317,266 | 79.1 | 2,641.74 |
| 2022年3月期 | 380,902 | 284,429 | 74.4 | 2,370.48 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 316,290百万円 2022年3月期 283,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 12,226 | 27,602 | △15,523 | 190,903 |
| 2022年3月期 | 27,570 | △8,124 | △9,343 | 160,622 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 10.00 | — | 119.00 | 129.00 | 15,428 | 30.2 | 5.9 |
| 2023年3月期 | — | 10.00 | — | 114.00 | 124.00 | 14,846 | 30.1 | 4.9 |
| 2024年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 87.00 | 97.00 | | 30.2 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 360,000 | 4.9 | 55,000 | 24.1 | 55,000 | 0.5 | 38,500 | △21.9 | 321.68 |

第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示しておりません。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名 CRYSTAL DYNAMICS, INC.）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 122,531,596株 | 2022年3月期 | 122,531,596株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 2,803,193株 | 2022年3月期 | 2,927,230株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 119,684,340株 | 2022年3月期 | 119,520,217株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 21,534 | △27.1 | 19,171 | △30.4 | 18,610 | △33.8 | 16,548 | △10.7 |
| 2022年3月期 | 29,556 | 47.3 | 27,544 | 52.2 | 28,091 | 54.3 | 18,533 | 13.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 138.27 | 138.03 |
| 2022年3月期 | 155.06 | 154.75 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 145,653 | 135,220 | 92.3 | 1,123.11 |
| 2022年3月期 | 142,885 | 133,376 | 92.8 | 1,109.14 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 134,468百万円 2022年3月期 132,657百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 経営戦略等 | 7 |
| (3) 経営環境 | 7 |
| (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 | 8 |
| (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (会計上の見積りの変更) | 18 |
| (追加情報) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は343,267百万円(前期比6.0%減)、営業利益は44,331百万円(前期比25.2%減)となりました。為替相場が前期末と比較して円安となり為替差益が10,365百万円発生したことなどにより、経常利益は54,709百万円(前期比22.6%減)となりました。また、当社グループの海外のスタジオ及び一部IPを売却する株式譲渡契約の締結に係る関係会社株式売却益が9,465百万円発生したこと、国内スタジオの事業構造の最適化及び内製開発力の強化に伴いコンテンツ制作勘定の処分等6,303百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は49,264百万円(前期比3.4%減)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、HD(High-Definition:ハイディフィニション)ゲームにおいて、「CRISIS CORE -FINAL FANTASY VII- REUNION」、「FORSPOKEN」、「オクトパストラベラーII」等の発売があったものの、「OUTRIDERS」、「NieR Replicant ver.1.22474487139...」、「Marvel's Guardians of the Galaxy」を発売した前年と比較して、新作タイトルによる収益が減少したことにより、前期比で減収となりました。

MMO(多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム)においては、「ファイナルファンタジーXIV」の拡張パッケージ発売がなかったこと等により、前期比で減収となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、既存タイトルの弱含み等により、前期比で減収となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は245,548百万円(前期比12.2%減)となり、営業利益は41,253百万円(前期比30.0%減)となりました。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、既存店売上高が前年を大幅に上回ったことを受け、前期比で増収増益となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は56,376百万円(前期比22.9%増)となり、営業利益は5,285百万円(前期比163.9%増)となりました。

○出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当連結会計年度は、デジタル販売及び紙媒体の販売が堅調に推移した一方で、印刷用紙の値上げ等に伴う原価増に加えて、広告宣伝費の増加等により、前期比で減益となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は29,164百万円(前期比0.5%増)となり、営業利益は11,641百万円(前期比4.8%減)となりました。

○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、有力IPにかかる新規キャラクターグッズ等の販売が好調であったものの、商品別の売上構成比が変化したこと等により、前期比で増収減益となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は15,664百万円(前期比11.9%増)となり、営業利益は3,723百万円(前期比6.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、342,258百万円となりました。これは主として現金及び預金が30,413百万円増加したこと、コンテンツ制作勘定が9,548百万円及び受取手形及び売掛金が5,059百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、57,376百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、399,634百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.4%減少し、71,704百万円となりました。これは主として未払法人税等が4,990百万円、支払手形及び買掛金が4,040百万円及び賞与引当金が2,006百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15.9%減少し、10,663百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.6%減少し、82,368百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、11.5%増加し、317,266百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益49,264百万円の計上、配当金の支払15,430百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30,280百万円増加して、190,903百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12,226百万円（前期比55.7%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益58,431百万円、法人税等の支払額19,755百万円、関係会社株式売却益9,465百万円、為替差益9,635百万円、棚卸資産13,711百万円の増加、減価償却費6,921百万円によるものであり、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は27,602百万円（前期は8,124百万円の支出）となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入36,122百万円、有形固定資産の取得による支出5,676百万円及び無形固定資産の取得による支出2,873百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15,523百万円（前期比66.1%増）となりました。

これは主として、配当金の支払額15,418百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、「3. 経営方針 (3) 経営環境」で詳述する通り、顧客のコンテンツ・サービスに対する需要が多様化・高度化し、それに応じてコンテンツ・サービスの提供形態やビジネスモデルが多様化するなど、急速な変化が世界的規模で進行しております。

当社グループは、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、適切な内部留保を確保し、それらを原資としたゲーム開発等への投資を行うことによって持続的な成長による企業価値の向上を目指しています。同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、配当を主とした株主の皆様への還元を行うことで、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めております。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としつつ、投資と分配のバランスを総合的に勘案して決定しております。2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり114円(第2四半期末 同10円、年間 同 124円)とすべく、2023年5月18日開催の当社取締役会において決議する予定です。なお、2024年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり87円(第2四半期末 同10円、年間 同 97円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。

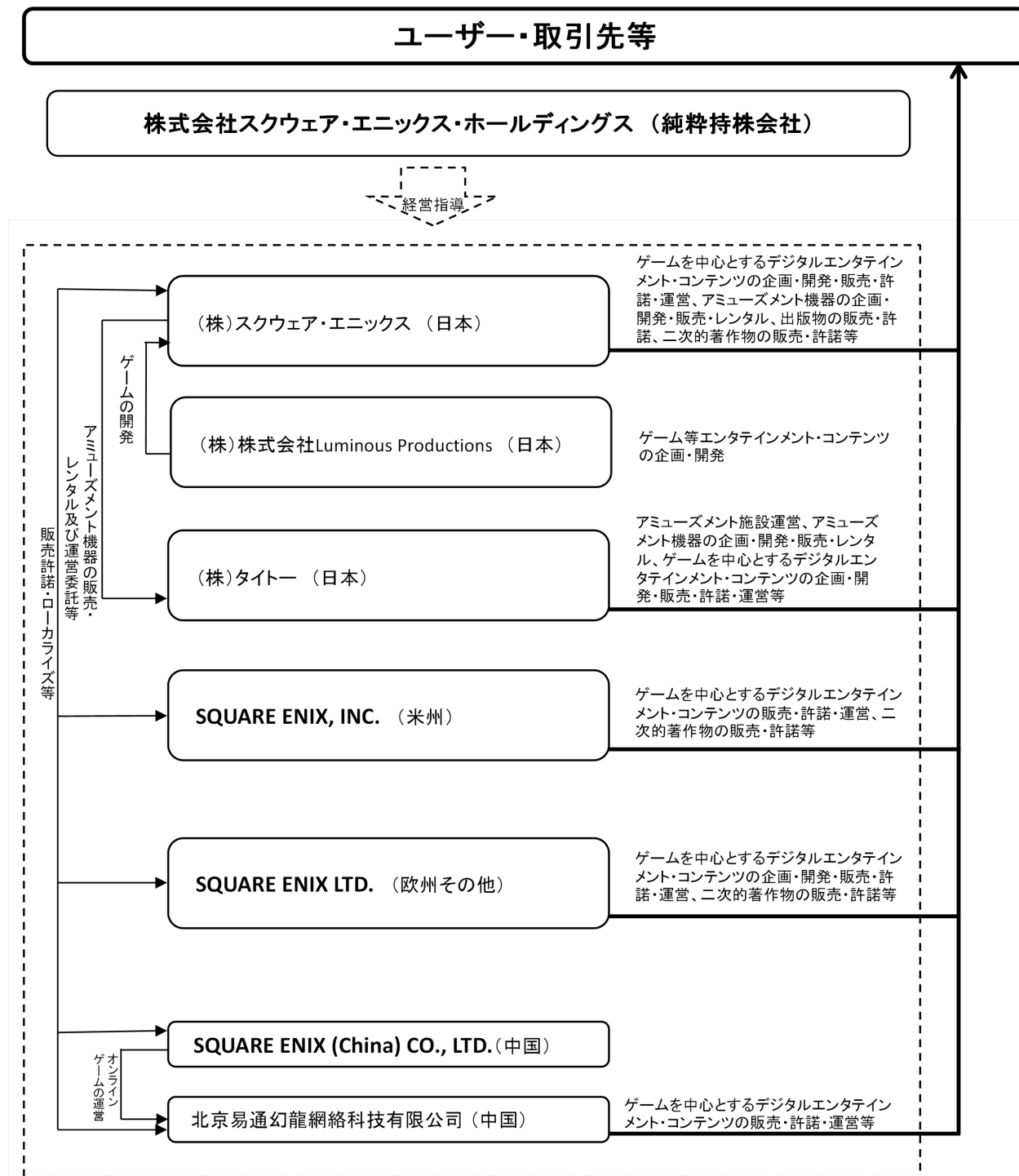
(連結対象会社)

| 事業区分 | 主要な事業内容 | 地域 | 会社名 |
|-----------------|--|-------|---|
| デジタルエンタテインメント事業 | コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等 | 日本 | 株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社Luminous Productions |
| | | 米州 | SQUARE ENIX, INC. |
| | | 欧州その他 | SQUARE ENIX LTD. |
| | | アジア | SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司 |
| アミューズメント事業 | アミューズメント施設運営、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発、製造、販売、レンタル等 | 日本 | 株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス |
| 出版事業 | コミック単行本、ゲーム関連書籍及び定期刊行誌等の出版、許諾等 | 日本 | 株式会社スクウェア・エニックス |
| | | 米州 | SQUARE ENIX, INC. |
| | | 欧州その他 | SQUARE ENIX LTD. |
| ライセンス・プロパティ等事業 | 二次的著作物の企画、制作、販売、ライセンス許諾等 | 日本 | 株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー |
| | | 米州 | SQUARE ENIX, INC. |
| | | 欧州その他 | SQUARE ENIX LTD. |

(注) 1. 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

2. 2023年5月1日付で株式会社スクウェア・エニックスを吸収合併存続会社、株式会社Luminous Productionsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。
 2. 2023年5月1日付で株式会社スクウェア・エニックスを吸収合併存続会社、株式会社Luminous Productionsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針とし、「最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。」を企業理念として掲げております。また、会社を持続的に成長・発展させ、株主の皆様へ報いるため、顧客ニーズと事業環境の変化に即応する柔軟性と効率性を重視した経営の推進により、利益の最大化を図るべく努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。現在、ITや通信環境の発展・普及により、多機能端末とネットワークを前提とするコンテンツ/サービスに対する顧客ニーズが高まるとともに、コンテンツの提供形態やビジネスモデルが多様化するなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化しています。また、事業展開地域も、日本、欧米、東アジア等の既存主要市場に加え、中南米、中近東、南アジアなどに拡大しております。当社グループは、これらの変化に適時・柔軟に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いてまいります。

(3) 経営環境

家庭用ゲーム市場は、デジタル化をはじめとした技術の進化によって、コンテンツの提供形態がパッケージ販売から、ダウンロード販売といったデジタル化へのシフトに加え、ビジネスモデルが従来の売り切り型から、フリートゥプレイ、ゲーム内課金、サブスクリプション等に多角化しており、今後も成長が見込まれています。新作においては、一部の大型タイトルに人気が集まることにより、タイトルの成否が顕著に表れる傾向となっています。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンの性能向上により、ゲーム体験に対する顧客ニーズが高まり、ゲーム設計やビジネスモデルが多様化しています。また、スマホゲームのグローバル化、マルチデバイス化によって、コンテンツの大型化がみられており、市場規模は、今後も成長が見込まれています。国内においては、上位のタイトルの固定化が目立つ一方で、アジア地域の企業が国内市場における存在感を増したことによって競争がさらに激化し、新作タイトルのヒット率が低下しております。

このように、家庭用ゲーム市場及びモバイルゲーム市場ともに競争が激化している中で、ヒット作を出し続けるためには、従前のIPを活用した事業展開に加えて、新規IP創出への挑戦及び開発リソースの確保が重要になってきています。

アミューズメント市場は、新型コロナウイルス感染拡大の状況が落ちつき、店舗の入場客数がコロナ禍に比べて大幅に改善し、コロナ前の状況に戻ってきています。

出版（コミック）市場は、紙媒体の売上高が減少する一方で、コミックアプリ等による電子書籍の売上高が伸長しています。スマートフォンでコミックを読むことが定着しており、今後も電子書籍市場についてはグローバルで成長が予測されています。

ライツ・プロパティ事業を取り巻く環境としては、ユーザーの嗜好の多様化に合わせて幅広い商品・サービスが多様なチャネルで展開されています。当社は、キャラクターグッズやゲーム音楽などの二次的著作物の提供に加えて、既存IP（知的財産）をアニメーション、舞台作品、音楽出版などへ多面的重層的に展開することによって、ユーザーの多様なニーズに応えることで、継続安定収益の確保に努めてまいります。

上記の通り、当社グループを取り巻く経営環境は、様々な分野において構造的な変化が世界的規模で進行しており、それらを適時的確に把握して迅速かつ柔軟に対応していくことが求められております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、持続的な収益成長を実現するため、継続収益基盤の拡大を優先的に対処すべき課題と位置付けております。デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化する中、様々な顧客ニーズやコンテンツの提供形態に対応した新規コンテンツ開発・提供が求められ、相応の投資が必要となります。これまで、主に収益安定化の観点から、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム（MMO）、スマートデバイス・PCブラウザ等、アミューズメント事業、出版事業等において、継続収益基盤を拡充してまいりました。今後、この取り組みを一層強化するとともに、他の事業にも拡大してまいります。継続収益基盤を確立することで、HDゲーム開発を中心にコンテンツへの持続的な投資が可能となります。そのコンテンツから生まれた収益が加わることで、当社グループ全体の収益を拡大し、持続的な成長を図ってまいります。

ディストリビューション面においては、ストリーミングによって従来のディスク販売からデジタル販売へのシフトを加速させ、サブスクリプションモデルの採用といったビジネスモデルが変容する可能性があります。加えて、従来の家庭用ゲーム機が普及していない新興地域へのコンテンツ提供が可能になることでゲーム市場全体が成長する可能性があります。当社グループは、これらの変化に柔軟に対応して今後の成長につなげられるよう取り組んでまいります。また、新たな成長領域として、AI、クラウド、ブロックチェーンゲームを事業戦略における重点投資分野と定め、積極的な研究開発、投資を行ってまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性に裏付けられた利益成長を実現することが重要な経営課題と認識しており、売上高4,000～5,000億円、営業利益600～750億円を安定的に達成できる事業構造の確立と売上高営業利益率の改善を2024年3月期までの経営目標としてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性の観点から日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 163,088 | 193,501 |
| 受取手形及び売掛金 | 44,968 | 39,908 |
| 商品及び製品 | 4,687 | 4,872 |
| 仕掛品 | 18 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 485 | 827 |
| コンテンツ制作勘定 | 96,765 | 87,217 |
| その他 | 12,711 | 16,185 |
| 貸倒引当金 | △268 | △255 |
| 流動資産合計 | 322,455 | 342,258 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,793 | 18,275 |
| 減価償却累計額 | △13,489 | △13,971 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,303 | 4,303 |
| 工具、器具及び備品 | 19,431 | 17,232 |
| 減価償却累計額 | △14,730 | △13,241 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 4,701 | 3,990 |
| アミューズメント機器 | 17,008 | 17,815 |
| 減価償却累計額 | △15,379 | △15,791 |
| アミューズメント機器 (純額) | 1,629 | 2,023 |
| その他 | 4,955 | 3,050 |
| 減価償却累計額 | △1,314 | △1,223 |
| その他 (純額) | 3,641 | 1,826 |
| 土地 | 3,782 | 3,782 |
| 建設仮勘定 | 757 | 1,815 |
| 有形固定資産合計 | 19,814 | 17,743 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,375 | 5,856 |
| 無形固定資産合計 | 7,375 | 5,856 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,727 | 4,411 |
| 差入保証金 | 11,028 | 11,074 |
| 退職給付に係る資産 | 649 | 795 |
| 繰延税金資産 | 10,526 | 11,027 |
| その他 | 6,384 | 6,497 |
| 貸倒引当金 | △57 | △30 |
| 投資その他の資産合計 | 31,257 | 33,775 |
| 固定資産合計 | 58,447 | 57,376 |
| 資産合計 | 380,902 | 399,634 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,598 | 23,558 |
| 未払法人税等 | 8,442 | 3,452 |
| 賞与引当金 | 6,539 | 4,532 |
| 返金負債 | 5,616 | 5,186 |
| その他 | 35,602 | 34,974 |
| 流動負債合計 | 83,800 | 71,704 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 7 |
| 退職給付に係る負債 | 3,842 | 3,908 |
| 繰延税金負債 | 874 | 0 |
| 資産除去債務 | 3,842 | 4,424 |
| その他 | 4,094 | 2,322 |
| 固定負債合計 | 12,672 | 10,663 |
| 負債合計 | 96,472 | 82,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 24,039 | 24,039 |
| 資本剰余金 | 53,880 | 54,142 |
| 利益剰余金 | 221,316 | 255,151 |
| 自己株式 | △8,964 | △8,587 |
| 株主資本合計 | 290,272 | 324,745 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △24 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △6,844 | △8,765 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 116 | 308 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,752 | △8,454 |
| 新株予約権 | 718 | 752 |
| 非支配株主持分 | 191 | 222 |
| 純資産合計 | 284,429 | 317,266 |
| 負債純資産合計 | 380,902 | 399,634 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 365,275 | 343,267 |
| 売上原価 | ※1 169,960 | ※1 167,377 |
| 売上総利益 | 195,314 | 175,889 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 2,999 | 3,459 |
| 広告宣伝費 | 24,739 | 24,744 |
| 販売促進費 | 611 | 309 |
| 役員報酬 | 738 | 587 |
| 給料及び手当 | 24,228 | 24,540 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,484 | 3,978 |
| 退職給付費用 | 1,002 | 1,221 |
| 福利厚生費 | 3,396 | 3,587 |
| 賃借料 | 2,991 | 3,027 |
| 支払手数料 | 55,391 | 52,875 |
| 減価償却費 | 3,153 | 2,874 |
| その他 | 10,314 | 10,353 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 136,053 | ※2 131,557 |
| 営業利益 | 59,261 | 44,331 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 714 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 10,489 | 10,365 |
| 受取賃貸料 | 33 | 38 |
| 暗号資産売却益 | 2,904 | 1,358 |
| 売却目的事業に係る収益 | — | ※4 4,051 |
| 雑収入 | 777 | 411 |
| 営業外収益合計 | 14,307 | 16,940 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 150 | 72 |
| 支払手数料 | 475 | 1,249 |
| コンテンツ等整理損 | 1,289 | — |
| 開発関連資産除却損 | 862 | — |
| 売却目的事業に係る費用 | — | ※4 5,191 |
| 雑損失 | 86 | 48 |
| 営業外費用合計 | 2,865 | 6,562 |
| 経常利益 | 70,704 | 54,709 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 6 | ※3 826 |
| 商標権売却益 | — | 680 |
| 新株予約権戻入益 | 8 | 4 |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | 290 | 11 |
| 関係会社株式売却益 | 353 | ※4 9,465 |
| その他 | 72 | 46 |
| 特別利益合計 | 730 | 11,033 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 212 | ※5 112 |
| 減損損失 | ※6 109 | ※6 73 |
| 投資有価証券評価損 | 351 | 162 |
| 臨時休業等による損失 | ※7 296 | — |
| 関係会社株式評価損 | 239 | 498 |
| コンテンツ等廃棄損 | — | ※4 6,303 |
| その他 | 1 | 161 |
| 特別損失合計 | 1,212 | 7,312 |
| 税金等調整前当期純利益 | 70,223 | 58,431 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,511 | 11,060 |
| 法人税等調整額 | △1,320 | △1,916 |
| 法人税等合計 | 19,191 | 9,143 |
| 当期純利益 | 51,031 | 49,287 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 17 | 22 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 51,013 | 49,264 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 51,031 | 49,287 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △83 | 27 |
| 為替換算調整勘定 | △1,167 | △1,911 |
| 退職給付に係る調整額 | △43 | 191 |
| その他の包括利益合計 | △1,295 | △1,692 |
| 包括利益 | 49,735 | 47,594 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 49,696 | 47,562 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 39 | 31 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,039 | 53,593 | 179,722 | △9,556 | 247,799 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △104 | | △104 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 24,039 | 53,593 | 179,617 | △9,556 | 247,695 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,315 | | △9,315 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 51,013 | | 51,013 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | 287 | | 600 | 887 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 287 | 41,698 | 591 | 42,577 |
| 当期末残高 | 24,039 | 53,880 | 221,316 | △8,964 | 290,272 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 59 | △5,655 | 160 | △5,435 | 762 | 151 | 243,278 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △104 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 59 | △5,655 | 160 | △5,435 | 762 | 151 | 243,174 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △9,315 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 51,013 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 887 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △83 | △1,189 | △43 | △1,317 | △43 | 39 | △1,321 |
| 当期変動額合計 | △83 | △1,189 | △43 | △1,317 | △43 | 39 | 41,255 |
| 当期末残高 | △24 | △6,844 | 116 | △6,752 | 718 | 191 | 284,429 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,039 | 53,880 | 221,316 | △8,964 | 290,272 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,430 | | △15,430 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 49,264 | | 49,264 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | 261 | | 382 | 644 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 261 | 33,834 | 376 | 34,473 |
| 当期末残高 | 24,039 | 54,142 | 255,151 | △8,587 | 324,745 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △24 | △6,844 | 116 | △6,752 | 718 | 191 | 284,429 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △15,430 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 49,264 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 644 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27 | △1,921 | 191 | △1,702 | 33 | 31 | △1,636 |
| 当期変動額合計 | 27 | △1,921 | 191 | △1,702 | 33 | 31 | 32,836 |
| 当期末残高 | 2 | △8,765 | 308 | △8,454 | 752 | 222 | 317,266 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 70,223 | 58,431 |
| 減価償却費 | 7,594 | 6,921 |
| 減損損失 | 109 | 73 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 60 | △59 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,271 | △2,408 |
| 返金負債の増減額 (△は減少) | △761 | △909 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △34 | △10 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | △172 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △152 | △91 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 268 | 291 |
| 受取利息及び受取配当金 | △102 | △715 |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | △290 | △11 |
| 支払利息 | 150 | 72 |
| 為替差損益 (△は益) | △10,043 | △9,635 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △353 | △9,465 |
| 暗号資産売却損益 (△は益) | △2,904 | △1,358 |
| 固定資産除却損 | 212 | 112 |
| 固定資産売却益 | △6 | △826 |
| 商標権売却益 | — | △680 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 351 | 162 |
| 関係会社株式評価損 | 239 | 498 |
| コンテンツ等廃棄損 | — | 6,303 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,332 | 6,463 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △17,207 | △13,711 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,641 | △5,455 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △575 | △3,372 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 56 | △83 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △508 | 24 |
| その他 | △321 | 548 |
| 小計 | 53,077 | 31,108 |
| 利息及び配当金の受取額 | 102 | 715 |
| 利息の支払額 | △150 | △72 |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額 | 290 | 11 |
| 法人税等の支払額 | △26,161 | △19,755 |
| 法人税等の還付額 | 412 | 219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,570 | 12,226 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,449 | △3,933 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,449 | 3,929 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,494 | △5,676 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,464 | △2,873 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 1,506 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △640 | △1,606 |
| 投資有価証券の運用による収入 | 697 | — |
| 出資金の払込による支出 | △1,306 | △348 |
| 子会社株式の取得による支出 | △687 | △682 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 382 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 36,122 |
| 暗号資産の売却による収入 | 2,904 | 1,358 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,059 | △265 |
| 差入保証金の回収による収入 | 527 | 225 |
| その他 | 7 | △151 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,124 | 27,602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △671 | △454 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △5 |
| ストックオプションの行使による収入 | 599 | 354 |
| 配当金の支払額 | △9,308 | △15,418 |
| その他 | 46 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,343 | △15,523 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,458 | 5,975 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 16,561 | 30,280 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 144,061 | 160,622 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 160,622 | 190,903 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィス及びアミューズメント施設の店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の物価の高騰等を考慮して、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額577百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,622百万円 | 5,337百万円 |

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| | 5,104百万円 | 1,126百万円 |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 6百万円 | －百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | － |
| その他 | － | 826 |
| 計 | 6 | 826 |

※4 当社が2021年5月13日に発表した中期事業戦略の事業方針である「事業構造の最適化」に基づき、海外スタジオの事業構造及び一部IPの最適化を図るとともに、国内スタジオの事業構造の最適化及び内製開発力の強化を行うこととしました。

これに伴い、関係会社株式売却益については、一部の海外連結子会社（SQUARE ENIX NEWCO Ltd、CRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP. 及びEIDOS CREATIVE SOFTWARE (SHANGHAI) Co., Ltd）の株式を譲渡し発生したものであります。また、コンテンツ等廃棄損については、デジタルエンタテインメント事業の一部のコンテンツ開発を中止し発生したものであります。

なお、株式譲渡契約締結後、譲渡に至る期間においては、通常の営業活動を実施していないため、これに係る売却対象事業の収益及び費用を営業外損益に表示しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 4百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 14 | 53 |
| アミューズメント機器 | 38 | 48 |
| その他 | 159 | 6 |
| 計 | 212 | 112 |

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------------|----------------------|------------|---------------|
| 東京都新宿区他 | 遊休資産 | アミューズメント機器 | 72 |
| | | その他 | 0 |
| 東京都新宿区他 | 処分予定資産 | アミューズメント機器 | 7 |
| 東京都台東区、石川県金沢市他 | 店舗 | 建物及び構築物 | 17 |
| | | 工具、器具及び備品 | 2 |
| | | その他 | 3 |
| 東京都新宿区 | 業務用ゲーム機器開発 及び販売事業 | 工具、器具及び備品 | 0 |
| | | その他 | 6 |
| 合計 | | | 109 |

アミューズメント事業では、直営店は店舗毎に、また、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売などは個々の事業部単位で資産のグルーピングをしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングをしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産及び店舗並びに業務用ゲーム機器開発及び販売事業の資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-----------------|------------|------------|---------------|
| 東京都新宿区他 | 遊休資産 | アミューズメント機器 | 51 |
| 東京都新宿区他 | 処分予定資産 | アミューズメント機器 | 0 |
| 福岡県北九州市、青森県青森市他 | 店舗 | 建物及び構築物 | 11 |
| | | 工具、器具及び備品 | 0 |
| | | その他 | 2 |
| 東京都新宿区 | 家庭用ゲーム開発 | 工具、器具及び備品 | 0 |
| 神奈川県厚木市 | 業務用ゲーム機器開発 | 工具、器具及び備品 | 0 |
| | | その他 | 6 |
| 合計 | | | 73 |

アミューズメント事業では、直営店は店舗毎に、また、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売などは個々の事業部単位で資産のグルーピングをしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングをしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産、店舗、家庭用ゲーム開発及び業務用ゲーム機器開発の資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっております。

※7 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症を防ぐために、アミューズメント事業におけるアミューズメント施設を臨時休業した期間及びデジタルエンタテインメント事業における開発スタジオを閉鎖した期間に発生した固定費であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------------------|--------------------|----------|------------------------|---------|--------------|------------------------|
| | デジタルエン タテイン メント 事業 | アミューズ メント 事業 | 出版 事業 | ライセンス・ プロパティ等 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 国内 | 147,151 | 43,605 | 27,690 | 6,517 | 224,965 | — | 224,965 |
| 海外 | 132,503 | 293 | 1,180 | 6,331 | 140,309 | — | 140,309 |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 279,655 | 43,899 | 28,871 | 12,849 | 365,275 | — | 365,275 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 279,655 | 43,899 | 28,871 | 12,849 | 365,275 | — | 365,275 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 24 | 1,983 | 161 | 1,152 | 3,322 | △3,322 | — |
| 計 | 279,679 | 45,882 | 29,032 | 14,002 | 368,597 | △3,322 | 365,275 |
| セグメント利益 | 58,960 | 2,003 | 12,222 | 3,980 | 77,166 | △17,905 | 59,261 |
| セグメント資産 | 156,663 | 22,334 | 9,294 | 1,679 | 189,973 | 190,929 | 380,902 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,075 | 3,232 | 191 | 76 | 6,575 | 1,018 | 7,594 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 4,247 | 2,593 | 130 | 2 | 6,974 | 2,149 | 9,123 |

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△17,905百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△18,204百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額190,929百万円のうち全社資産の金額は191,487百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,149百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------------------|--------------------|----------|------------------------|---------|--------------|------------------------|
| | デジタルエン タテイン メント 事業 | アミューズ メント 事業 | 出版 事業 | ライセンス・ プロパティ等 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 国内 | 138,319 | 53,167 | 27,010 | 7,143 | 225,641 | — | 225,641 |
| 海外 | 107,182 | 1,140 | 2,005 | 7,275 | 117,603 | — | 117,603 |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 245,501 | 54,308 | 29,016 | 14,418 | 343,244 | — | 343,244 |
| その他の収益 | 22 | — | — | — | 22 | — | 22 |
| 外部顧客への売上高 | 245,524 | 54,308 | 29,016 | 14,418 | 343,267 | — | 343,267 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 24 | 2,068 | 148 | 1,245 | 3,486 | △3,486 | — |
| 計 | 245,548 | 56,376 | 29,164 | 15,664 | 346,753 | △3,486 | 343,267 |
| セグメント利益 | 41,253 | 5,285 | 11,641 | 3,723 | 61,904 | △17,572 | 44,331 |
| セグメント資産 | 137,172 | 22,655 | 9,373 | 2,620 | 171,822 | 227,811 | 399,634 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,174 | 2,427 | 169 | 31 | 5,802 | 1,118 | 6,921 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 3,907 | 3,264 | 53 | 85 | 7,310 | 2,385 | 9,695 |

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△17,572百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△17,750百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額227,811百万円のうち全社資産の金額は228,297百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,118百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,385百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 224,965 | 81,046 | 40,112 | 19,150 | 365,275 |

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 合計 |
|--------|-------|-------|------|--------|
| 12,629 | 4,385 | 2,377 | 422 | 19,814 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 225,663 | 69,925 | 27,603 | 20,074 | 343,267 |

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 合計 |
|--------|-------|-------|------|--------|
| 13,279 | 1,600 | 2,566 | 297 | 17,743 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | デジタルエンタテインメント事業 | アミューズメント事業 | 出版事業 | ライセンス・プロパティ等事業 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|-----------------|------------|------|----------------|--------------|-----|
| 減損損失 | — | 109 | — | — | 0 | 109 |

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | デジタルエンタテインメント事業 | アミューズメント事業 | 出版事業 | ライセンス・プロパティ等事業 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|-----------------|------------|------|----------------|--------------|----|
| 減損損失 | 0 | 72 | — | — | — | 73 |

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 2,370.48 | 2,641.74 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 426.82 | 411.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 425.95 | 410.93 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 51,013 | 49,264 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 51,013 | 49,264 |
| 期中平均株式数(千株) | 119,520 | 119,684 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 244 | 201 |
| (うち新株予約権(千株)) | (244) | (201) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2021年6月25日開催取締役会決議分 2021年7月新株予約権104,300株 | 2021年6月25日開催取締役会決議分 2021年7月新株予約権98,100株 2022年6月23日開催取締役会決議分 2022年7月新株予約権60,100株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。